

景 気 動 向 調 査

(第 134 回)

2004 年 4 月 ~ 6 月 期 実 績

2004 年 7 月 ~ 9 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2004年6月下旬～2004年7月上旬
- 2．調査対象期間 2004年4月～6月期実績
 2004年7月～9月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 400社
- 5．回答数 228通（回答率 57.0%）
 <内訳> 製造業 74社 建設業 58社 卸・小売業 96社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感 6 期連続で上向きに ～

2004 年 4～6 月期の岩手県内企業の景況感 D I は、全体で 52.2 と前期 63.4 より 11.2 ポイントほど上向きとなった。

今回調査で 6 期連続で上向きとなり、緩やかながらも少しずつ好転してきていることが窺える。次期見通しでは景況感 D I が 41.5 と更に上向き予想となっており、7 月以降の景気持ち直しへの動きが期待される。

項目別に前回調査時（2004 年 1～3 月期実績）と比較してみると、景況感については 6 期連続で上向きなど明るさがみえてきているが、個々の項目では業種間の格差が大きい。また、「設備投資」に関しては、今回調査でふたたび上向きに転じ、次期も製造業では積極的な動きがみられる。資金繰り状況については、今回調査においては上向きとなっており、特に建設業の上昇が目立った。しかし、来期の見通しは厳しい予想となっていることから、今後の動向を注視していきたい。

国内経済全般をみると、中国経済の躍進や米国の景気に支えられた輸出関連が好調で、民間の設備投資、鉱工業生産も増加しているなど、回復基調で推移している。また、雇用情勢は依然厳しい状況が続いているが、生産増加の動きを受け、個人消費とともに緩やかながら改善の方向にある。しかし、公共投資は予算規模縮小の影響から減少を続けており、住宅投資も横ばいで推移している。物価動向は、国内企業物価が鉄鋼ほか素材価格の上昇により僅かながら上向いてきているが、消費者物価は弱含みで推移し、緩やかなデフレ状況が続いている。

一方、最近の岩手県内経済をみると、IT・デジタル家電関連および自動車関連の製造業が好調で、輸出関連とともに景気回復牽引の動きがみられるものの、公共投資が落込み、住宅着工件数も低調で、建設関連業種などで厳しい業況となっている。所得・雇用面の回復が緩慢なことから個人消費も低調に推移しており、一部に改善の傾向がみられるものの、全体としては低迷の状況が続いている。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感 D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感 D I
1	第 124 回	01 年 10～12 月	91.2
2	第 109 回	98 年 1～3 月	90.6
3	第 111 回	98 年 7～9 月	90.0
4	第 108 回	97 年 10～12 月	89.7
5	第 110 回	98 年 4～6 月	89.3

(1971 (昭和 46) 年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では 52.2 と前期比 11.2 ポイント上昇した。景況感の上昇傾向は続いている。

また、各業種別のD Iをみると、前回 80.0 の低水準まで低下した建設業が 14.0 ポイント上昇したほか、製造業で 9.5 ポイント、卸・小売業で 8.3 ポイント上昇し、すべての業種で上向いた。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

製造業で上向いたものの、卸・小売業、建設業は引続き下向きとなった。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高は 2 期連続で上向き、卸・小売業の仕入高は 2 期連続で下向きとなった。

(3) 在庫

製造業の製品在庫、卸・小売業の商品在庫はともに下向きとなっているが、総体的には在庫状況に大きな変動はみられない。

(4) 収益

卸・小売業で下向いたが、製造業、建設業で上向いたことから、全体でも上向きに転じた。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格、仕入価格とも上向き、特に仕入価格はD I 10.4 ポイントと大きく上昇した。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は 19.7%と、前回調査で下向いたもののふたたび上向きに転じた。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」「生産販売能力の増加」の割合が引き続き高くなっている。

4. 資金繰り状況について

製造業でほぼ横這いだったが、建設業、卸・小売業で上向き、全体では上向きに転じた。特に時期的な要因もあって、建設業の上昇が大きかった。しかし、来期の見通しについては、全業種下向く予想となっており、製造業、建設業では低下幅が大きい。

5. 経営上の問題点について

上位の 4 項目、「売上・受注不振」「過当競争」「収益不振」「販売価格安」は変わっていない。

1. 県内景況感について

～ 6期連続で上向く ～

〔4～6月期の実績〕 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が7.5%（前期3.6%）、「悪い」が59.7%（同 67.0%）で、DIは52.2（同 63.4）と、11.2ポイント改善し6期連続で上向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が47.2（同 56.7）、建設業が66.0（同 80.0）、卸・小売業47.9（同 56.2）と全ての業種で上向いた。

〔7～9月期の見通し〕 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が9.0%、「悪くなる」が50.5%であることから、DIは41.5となり、4～6月期実績と比較すると指標は10.7ポイント上向く。

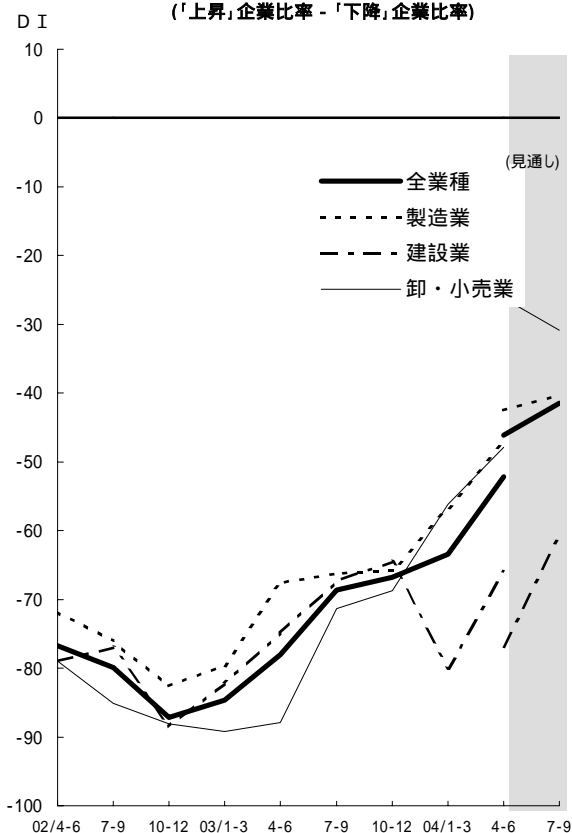
業種別にみると、製造業が40.3、建設業が60.7、卸・小売業が30.9となっており、4～6月期実績と比較して各業種とも上向く見通しで、特に卸・小売業は17.0ポイントも大きく上向く見込みの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

		（％）					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	4～6月 (実績)	0.0	7.5	32.8	30.1	29.6	-52.2
	7～9月 (見通し)	0.0	9.0	40.5	28.4	22.1	-41.5
（製造業）	4～6月 (実績)	0.0	9.5	33.8	27.0	29.7	-47.2
	7～9月 (見通し)	0.0	11.1	37.5	27.8	23.6	-40.3
（建設業）	4～6月 (実績)	0.0	1.8	30.4	33.9	33.9	-66.0
	7～9月 (見通し)	0.0	1.8	35.7	26.8	35.7	-60.7
（卸・小売業）	4～6月 (実績)	0.0	9.4	33.3	30.2	27.1	-47.9
	7～9月 (見通し)	0.0	11.7	45.7	29.8	12.8	-30.9

県内景況感(前年同期比)

（「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率）



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 建設業の停滞続く ～

〔4～6月期の実績〕 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が22.5%(前期 19.9%)、「減少」が55.9%(同 54.3%)となり、DIは33.4(同 34.4)と、上向きに転じた。

業種別にDIをみると、製造業 22.9(前期 29.9)、建設業 50.8(同 44.6)、卸・小売業 31.2(同 30.3)となった。製造業で上向いたものの、卸・小売業は2期連続で下向き、建設業は下降幅が大きかった。

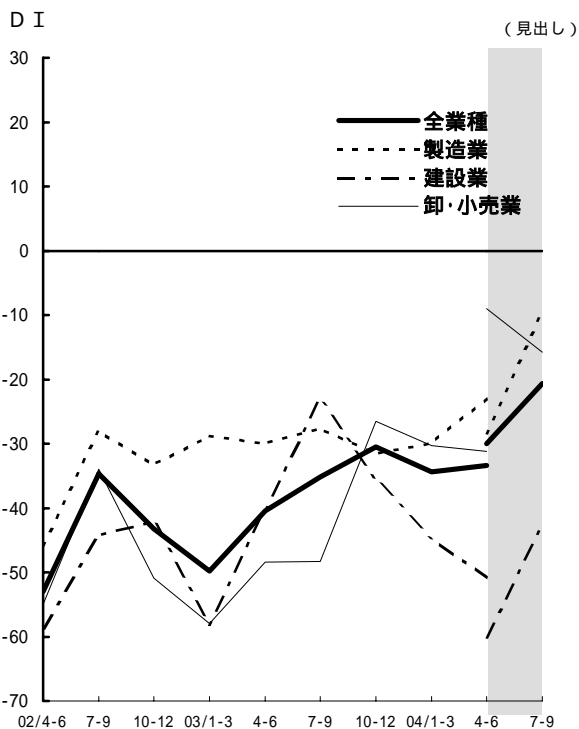
〔7～9月期の見通し〕 7～9月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が22.3%、「減少」が42.9%であることから、DIは 20.6で、4～6月期実績と比較して上向く予想となっている。

業種別にDIをみると、製造業で 9.6、建設業で 42.8、卸・小売業で 15.8となっており4～6月期実績と比較して、全ての業種で上向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	4～6月(実績)	4.4	18.1	21.6	35.2	20.7	-33.4
	7～9月(見通し)	3.1	19.2	34.8	29.5	13.4	-20.6
(製造業)	4～6月(実績)	1.4	27.0	20.3	29.7	21.6	-22.9
	7～9月(見通し)	1.4	26.0	35.6	23.3	13.7	-9.6
(建設業)	4～6月(実績)	5.3	8.8	21.0	31.6	33.3	-50.8
	7～9月(見通し)	1.8	12.5	28.6	33.9	23.2	-42.8
(卸・小売業)	4～6月(実績)	6.3	16.7	22.8	41.7	12.5	-31.2
	7～9月(見通し)	5.3	17.9	37.8	31.6	7.4	-15.8

売上・出荷動向(前年同期比)
(「増加」企業比率-「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業は上向き、卸・小売業は下向き傾向 ～

[4～6月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が27.4%（前期22.4%）、「減少」が43.9%（同44.8%）で、DIは16.5（同22.4）と、2期連続上向いた。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は23.9%（前期19.8%）、「減少」が51.1%（同46.5%）で、DIは27.2（同26.7）と2期連続下向いた。

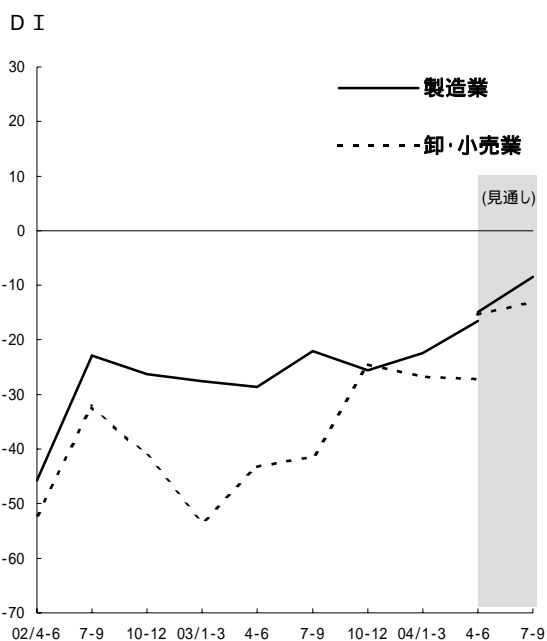
[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が23.6%、「減少」が32.0%であることから、DIは8.4で、4～6月期実績と比較して、更に上向きの見通しとなっている。

卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が25.0%、「減少」が38.0%であることから、DIは13.0となり、4～6月期実績と比較し上向きに転じる見通し。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	4～6月 (実績)	1.4	26.0	28.7	24.7	19.2	-16.5
	7～9月 (見通し)	1.4	22.2	44.4	18.1	13.9	-8.4
(卸・小売業)	4～6月 (実績)	6.5	17.4	25.0	37.0	14.1	-27.2
	7～9月 (見通し)	4.3	20.7	37.0	30.4	7.6	-13.0

生産・仕入動向(前年同期比)
(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(3) 在庫

～ 製造業の製品在庫、卸・小売業の商品在庫ともに下向き ～

[4～6月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は15.9%（前期17.5%）、「減少」が40.6%（同36.5%）であることから、DIは 24.7（同 19.0）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が9.8%（同9.4%）、「適正」が73.8%（同67.9%）、「不足」が16.4%（同22.7%）である。

卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が10.3%（前期8.6%）、「減少」38.6%（同32.1%）であることから、DIは 28.3（同 23.5）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が19.3%（同22.6%）、「適正」が61.4%（同66.7%）、「不足」が19.3%（同10.7%）である。

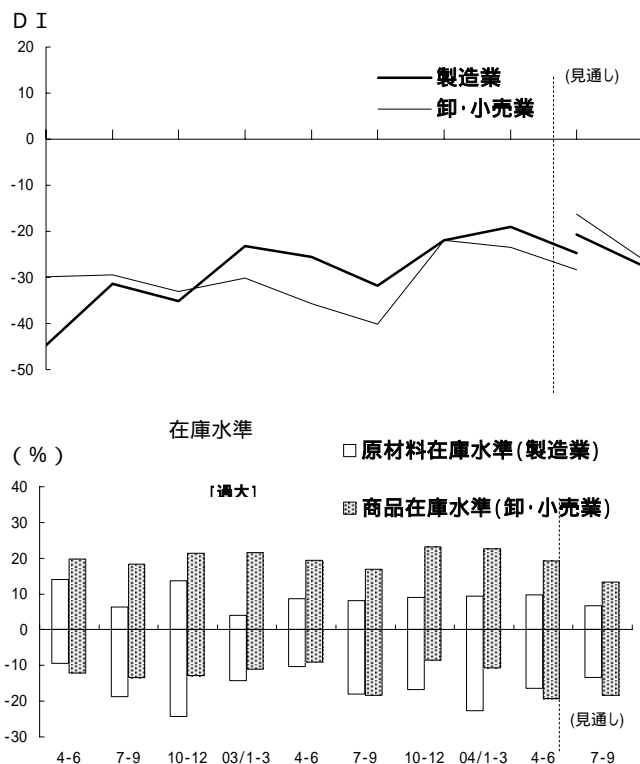
[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が5.8%、「減少」が 33.3%で、DIは 27.5となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が6.7%、「適正」が80.0%、「不足」が13.3%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が8.0%、「減少」が34.1%であることから、DIは 26.1となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が13.4%、「適正」が68.3%、「不足」が18.3%である。

製品・商品在庫(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	4～6月 (実績)	0.0	15.9	43.5	29.0	11.6	-24.7
	7～9月 (見通し)	0.0	5.8	60.9	24.6	8.7	-27.5
(卸・小売業)	4～6月 (実績)	2.3	8.0	51.1	28.4	10.2	-28.3
	7～9月 (見通し)	0.0	8.0	57.9	26.1	8.0	-26.1

製品・商品在庫動向(前年同期比)
(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(4) 収 益

～ 製造業は上昇傾向で推移 ～

[4～6月期の実績] 収益動向実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が21.8%(前期18.1%)、「減少」が51.5%(同52.4%)であり、DIは29.7(同 34.3)となり、上向きに転じた。

業種別にDIをみると、製造業 17.5(前期 24.3)、建設業 42.8(同 50.0)、卸・小売業 31.6(同 30.2)となり、卸・小売業以外は上向いた。

[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が16.8%、「減少」とみる企業が46.4%であることから、DIは 29.6で、4～6月期実績と比較して横這いの見通し。

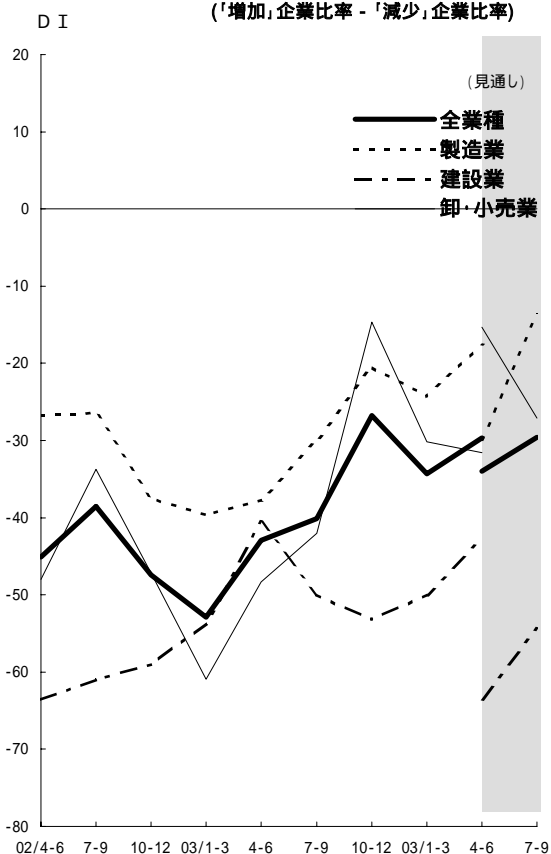
業種別にDIをみると、製造業は 13.7、建設業 54.5、卸・小売業 27.1であり、4～6月期実績と比較して、建設業だけ下向き見通しである。

収 益(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
全業種	4～6月(実績)	3.1	18.7	26.7	33.3	18.2	-29.7
	7～9月(見通し)	1.8	15.0	36.8	30.9	15.5	-29.6
(製造業)	4～6月(実績)	1.4	23.0	33.7	27.0	14.9	-17.5
	7～9月(見通し)	0.0	24.7	36.9	27.4	11.0	-13.7
(建設業)	4～6月(実績)	3.6	12.5	25.0	26.8	32.1	-42.8
	7～9月(見通し)	1.8	7.3	27.3	32.7	30.9	-54.5
(卸・小売業)	4～6月(実績)	4.2	18.9	22.2	42.1	12.6	-31.6
	7～9月(見通し)	3.3	12.0	42.3	32.6	9.8	-27.1

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格は上昇傾向で推移 ～

[4～6月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が11.2%（前期6.5%）、「低下」が38.2%（同41.7%）であることから、DIは27.0（同 35.2）と、上向きとなった。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が29.4%（前期15.9%）「低下」が19.0%（同15.9%）であることから、DIは10.4（同0.0）となり、大きく上向いた。

[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が12.1%、「低下」とみる企業が32.0%であることから、DIは 19.9で、4～6月期実績と比較して上向きとなる。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が27.3%、「低下」とみる企業が18.3%であることから、DIは9.0となり、4～6月期よりは下回る見通しだが上昇傾向で推移。

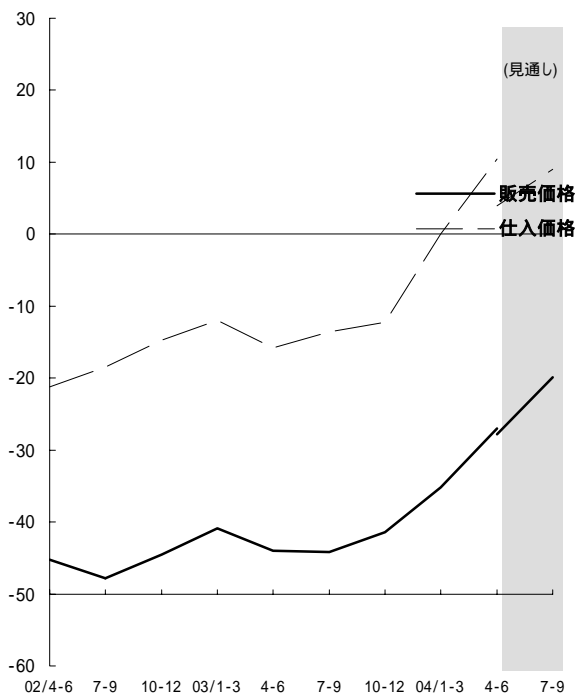
販売価格(前年同期比)

		（％）						
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI	
全業種	4～6月 (実績)	2.7	8.5	50.6	28.3	9.9	-27.0	
	7～9月 (見通し)	1.9	10.2	55.9	21.8	10.2	-19.9	

仕入価格(前年同期比)

		（％）						
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI	
全業種	4～6月 (実績)	4.1	25.3	51.6	15.8	3.2	10.4	
	7～9月 (見通し)	3.8	23.5	54.4	14.1	4.2	9.0	

価格動向(前年同期比)
（「上昇,企業比率」-「低下,企業比率」）



3. 設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

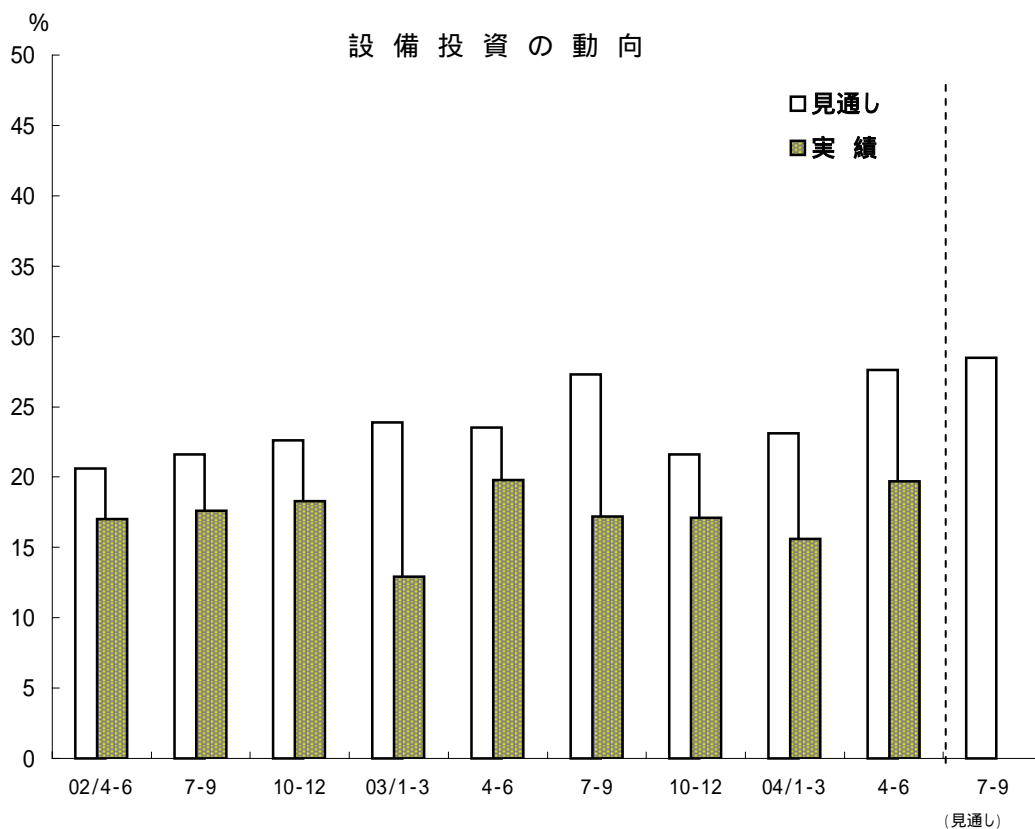
～ ふたたび上向きに転じる ～

[4～6月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は19.7%（前期15.6%）で、ふたたび上向きに転じた。

これを業種別にみると、製造業が24.4%（前期23.0%）、建設業8.8%（同9.2%）、卸・小売業22.6%（同14.8%）と、建設業以外は上向いている。

[7～9月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で13.6%（前期15.9%）、「計画はあるが具体化していない」は14.9%（同11.7%）、「計画はない」は71.5%（同72.4%）であった。「計画あり」は合計28.5%（同27.6%）と少しずつ上向いてきている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で41.1%（前期33.9%）、建設業で14.1%（同18.7%）、卸・小売業で27.5%（同29.4%）と、製造業で積極的な投資姿勢がみられる。



(2) 設備投資の目的

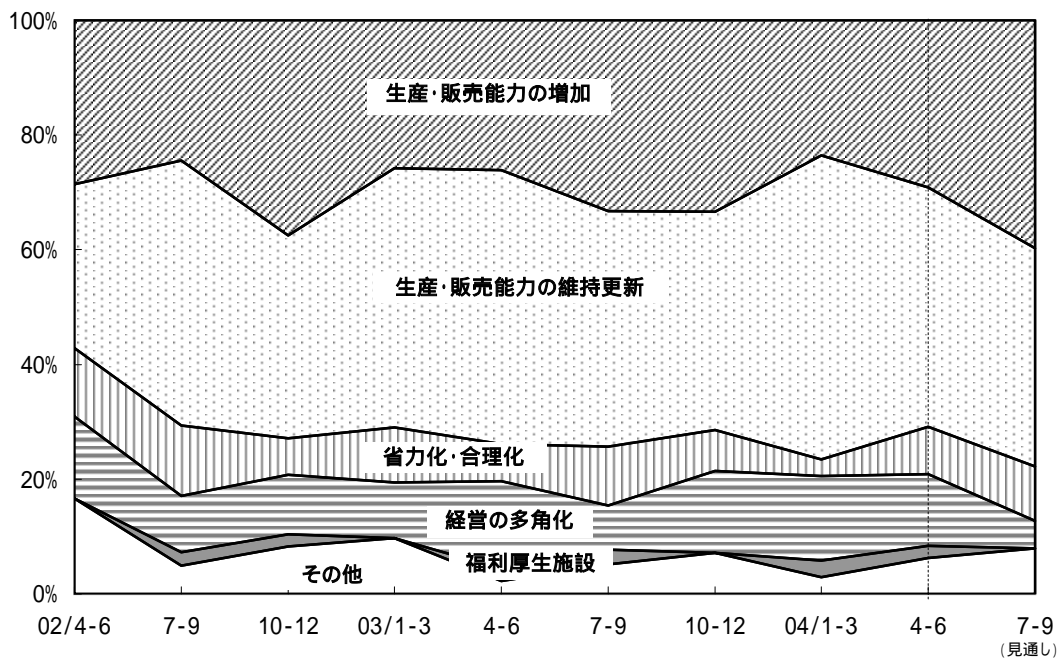
[4～6月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(19.7%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」41.7%(前期52.9%)が前回に続きトップとなり、「生産・販売能力の増加」29.2%(前期23.5%)が2位と変わらず、「経営の多角化」、「省力化・合理化」と続いている。

業種別にみると、製造業、建設業では「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっているが、卸・小売業では2期ぶりに「生産・販売能力の増加」がトップとなっている。

[7～9月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(28.5%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」が39.7%(同26.8%)と最も多く、「生産・販売能力の維持更新」が38.1%(前期35.7%)で2位となり、以下、「省力化・合理化」9.5%(同16.1%)の順となっている。

業種別では、製造業で「生産能力の維持更新」がトップとなっているが、建設業、卸・小売業は、いずれも「生産・販売能力の増加」がトップとなっている。

設 備 投 資 の 目 的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 先行き見通しは厳しい ～

[4～6月期の実績] 資金繰り状況(前期比)は、全業種では、「楽になった」とする企業が16.5%(前期9.6%)、「苦しくなった」が35.9%(同39.0%)であることから、D Iは19.4(同29.4)と上向いた。

業種別にD Iをみると、製造業が18.0(前期18.2)、建設業が19.3(同49.3)、卸・小売業が20.2(同23.0)で、全業種で上向いており、特に建設業では公共工事の支払時期等の要因もあって、30ポイントと大幅に上昇した。

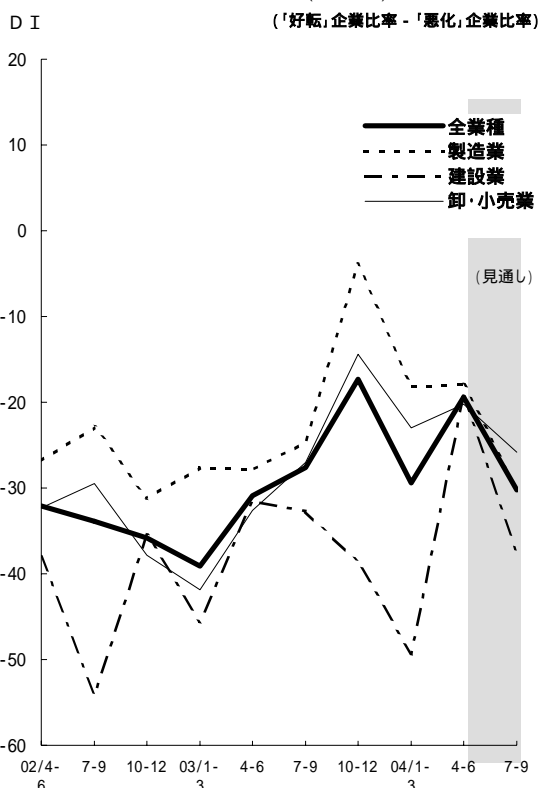
[7～9月期の見通し] 7～9月期の見通し(当期比)をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が9.0%、「苦しくなる」が39.2%で、D Iは30.2となり、4～6月期実績(19.4)と比較して下向きの見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業30.1、建設業37.5、卸・小売業25.8となっており、4～6月期実績と比較して、全ての業種で悪化する予想となっている。

資金繰り動向(前期比)

資金繰り(前期比)

		D I (%)					D I
		楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	4～6 (実績)	1.3	15.2	47.6	25.6	10.3	-19.4
	7～9 (見通し)	0.9	8.1	51.8	29.3	9.9	-30.2
(製造業)	4～6 (実績)	1.4	16.7	45.8	31.9	4.2	-18.0
	7～9 (見通し)	1.4	8.2	50.7	32.9	6.8	-30.1
(建設業)	4～6 (実績)	1.8	14.0	49.1	21.1	14.0	-19.3
	7～9 (見通し)	1.8	8.9	41.1	32.1	16.1	-37.5
(卸・小売業)	4～6 (実績)	1.1	14.9	47.8	23.4	12.8	-20.2
	7～9 (見通し)	0.0	7.5	59.2	24.7	8.6	-25.8



(2) 現金・預金

[4~6月期の実績] 現金・預金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が10.7%(前期8.3%)、「減少した」が41.3%(同45.6%)であることから、DIは30.6(同37.3)と上向いた。

[7~9月期の見通し] 7~9月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が6.9%、「減少する」が38.2%であることから、DIは31.3(当期30.5)で若干下向く予想となっている。

(3) 金融機関借入

[4~6月期の実績] 金融機関借入金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が18.4%(前期21.0%)、「減少した」が36.7%(同29.9%)であることから、DIは18.3(同8.9%)と下向いた。

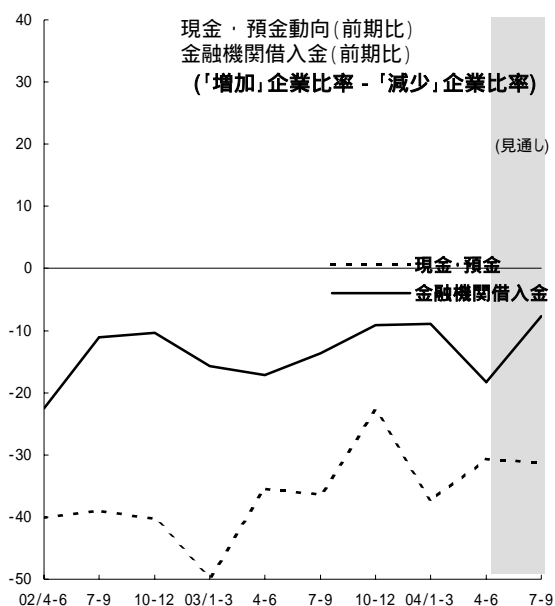
[7~9月期の見通し] 7~9月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が18.1%、「減少する」が25.8%であることから、DIは7.7(当期17.8)と、上向く予想となっている。

現金・預金(前期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	4~6 (実績)	0.9	9.8	48.0	29.3	12.0	-30.6
	7~9 (見通し)	1.4	5.5	54.9	27.3	10.9	-31.3

金融機関借入金(前期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	4~6 (実績)	1.8	16.6	44.9	30.9	5.8	-18.3
	7~9 (見通し)	3.6	14.5	56.1	19.5	6.3	-7.7



(4) 販売代金回収期間

〔4～6月期の実績〕 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が3.6%（前期4.2%）、「長くなった」が19.6%（同19.1%）であることから、DIは 16.0（同 14.9）となった。また、76.8%（同76.7%）の企業は「変わらない」としている。

〔7～9月期の見通し〕 7～9月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が1.4%、「長くなる」が16.8%であることから、DIは 15.4（当期 15.9）となる。また、81.8%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

〔4～6月期の実績〕 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が3.1%（前期5.1%）、「短くなった」が5.8%（同7.3%）であることから、DIは 2.7（同 2.2）となった。また、91.1%（同87.6%）の企業は「変わらない」としている。

〔7～9月期の見通し〕 7～9月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が4.1%、「短くなる」が5.9%であることから、DIは 1.8（当期 2.7）となる。また、90.0%の企業は「変わらない」とみている。

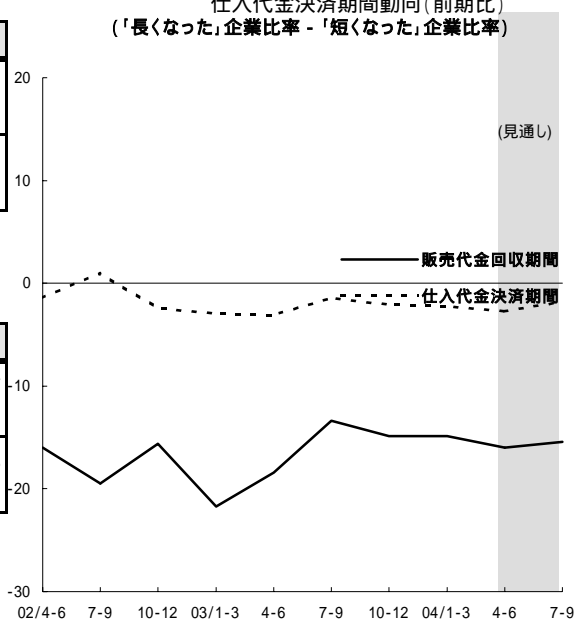
販売代金回収期間(前期比)

		（％）					DI
期		短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	4～6 (実績)	0.0	3.6	76.8	16.5	3.1	-16.0
	7～9 (見通し)	0.0	1.4	81.8	13.2	3.6	-15.4

仕入代金決済期間(前期比)

		（％）					DI
期		長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	4～6 (実績)	0.0	3.1	91.1	4.0	1.8	-2.7
	7～9 (見通し)	0.5	3.6	90.0	4.5	1.4	-1.8

販売代金回収期間動向(前期比)
 (「短くなった」企業比率 - 「長くなった」企業比率)
 仕入代金決済期間動向(前期比)
 (「長くなった」企業比率 - 「短くなった」企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」 が依然トップ ～

4～6月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」34.6%（前期36.3%）、「過当競争」15.4%（同15.5%）、「収益不振」13.8%（同15.7%）、「販売価格安」11.2%（同12.8%）の順となり、「過当競争」と「収益不振」が順位を入れ替えたが、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「受注不振」30.9%（前期34.6%）、「原材料価格高」16.2%（同9.4%）「過当競争」12.5%（同10.2%）。建設業では「受注不振」44.4%（同45.1%）、「過当競争」20.4%（同21.3%）、「収益不振」14.8%（同18.0%）。卸・小売業では「売上不振」32.2%（同30.9%）、「収益不振」14.7%（同17.9%）、「過当競争」14.7%（同14.8%）となっている。いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「収益不振」「過当競争」「販売価格安」が上位を占めているが、製造業では「原材料・仕入価格高」が比率を伸ばし2位となっている。

